

Corporate identity

世界中の人々から
常に必要とされる企業を創る

ファイナンス補足説明資料

株式会社トゥエンティフォーセブン

2023年9月15日



twenty-four seven Inc.
株式会社トゥエンティフォーセブン

パーソナルトレーニングジム事業は新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受け、前事業年度まで3期連続して売上高の減少並びに経常損失及び当期純損失を計上。当第2四半期累計期間においても経常損失及び四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する事態に陥る。

2023年5月以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大下における様々な行動規制が緩和され、国内旅行の活発化やインバウンド観光客の流入増加等、経済状況における回復の兆しが見えてきたが、ウクライナ及びロシア間の戦争、インフレに伴う金利上昇、円安進行等の様々な理由により世界経済は未だ不透明な状況。

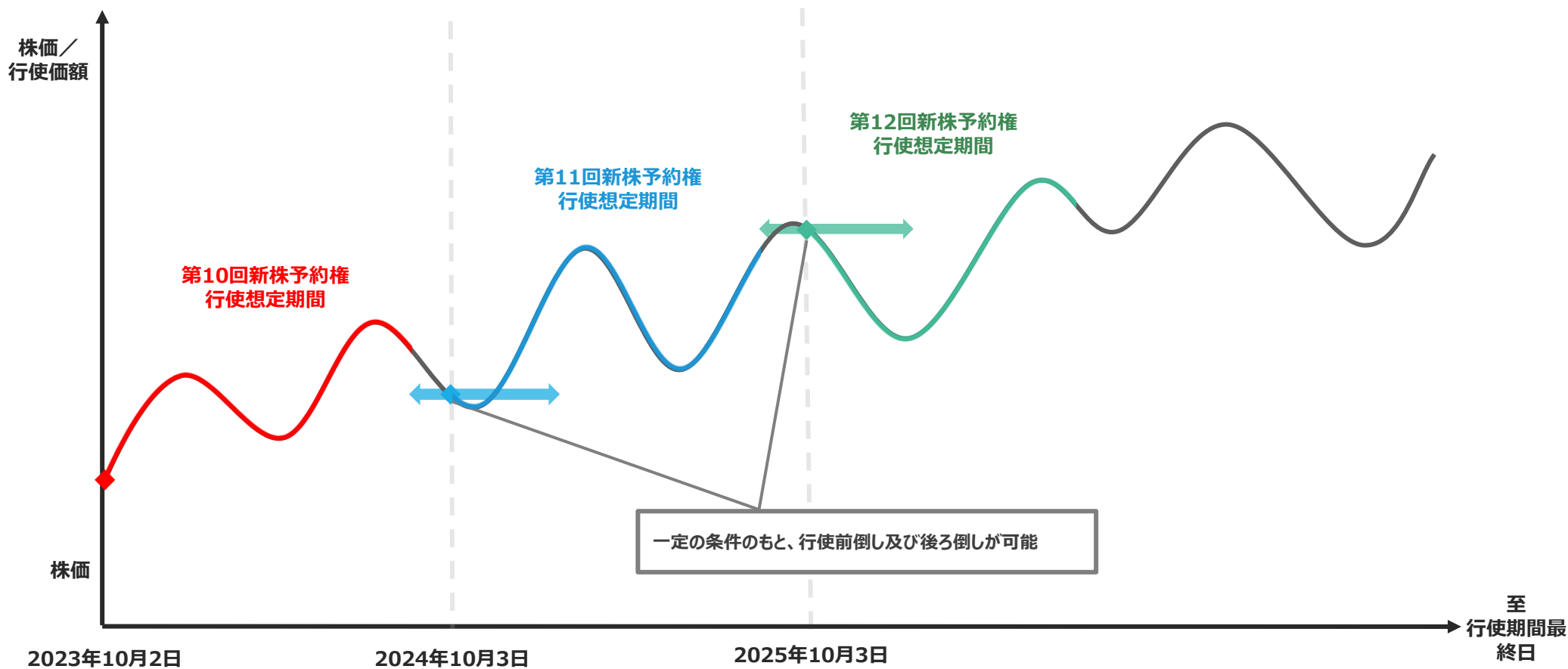
継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消にむけて、「徹底的なコストコントロールによる経費削減」を大前提のもと、「新規顧客数増加のための施策拡充」及び「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」等の対策を実施し、アフターコロナで回復の兆しが見えてきた経済に対応しながら業績の回復を図るのみならず、不安定な経済環境に柔軟に対応できる事業再構築を図るためには、中期的に有効な資本増強及び資金調達を行う必要があると判断。

⇒「新株式の発行」及び「第10回～第12回新株予約権（コミット・イシュー・プログラム）」による資金調達を決断。

	新株式	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
割当先	小島礼大 (当社代表取締役社長)	EVO FUND		
株式数量/ 新株予約権数量	694,400株	5,000個 (1個につき100株)	4,000個 (1個につき100株)	4,000個 (1個につき100株)
対象株式数		500,000株	400,000株	400,000株
合計株式数	1,994,400株 (希薄化前議決権の43.75%)			
株式発行価額/ 予約権発行価額 (一個あたり)	360円 (2023年9月14日終値の 103%)	37円	5円	1円
行使価額		直前終値の92%	直前終値の92%	直前終値の92%
想定元本	249百万円	161百万円	128百万円	128百万円
全部コミット		2023年10月3日から約12ヶ月	原則、2024年10月3日から約12ヶ月	原則、2025年10月3日から約12ヶ月
前半コミット		2023年11月30日までに90,000株	なし	なし
行使前倒し		なし	あり	あり
行使後ろ倒し		なし	あり	あり
行使期間		4年間		
下限行使価額		175円		
取得条項		なし	あり	あり

詳細な条件については2023年9月15日公表の「第三者割当による新株式及び第10回乃至第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに新株予約権の買取契約（コミット・イシュー・プログラム）の締結に関するお知らせ」をご確認ください。

- 行使タイミングが異なる3つの新株予約権を同時発行（コミット・イシュー・プログラム）
- 回号毎に原則12ヶ月以内に全株行使をコミット条項が付いており、高い蓋然性のもと資金調達が可能
- 第11回及び第12回は当社の資金需要に応じて、行使時期の前倒し又は後ろ倒しが可能



※上記の株価推移はイメージであり、将来の株価推移を予測するものではありません。

具体的な使途	概要	金額 (百万円)		充当時期
		新株式	新株予約権	
①新規出店のための費用	収益性強化と商圈拡大のため、小型店を大都市圏中心に全国各地に多店舗展開するための費用。 具体的には新規出店に係る内装工事やマシン組立設置などの費用として充当予定。	新株式	50	2023年10月～2025年11月
		新株予約権	50	2023年10月～2026年11月
②広告宣伝費用	インターネット広告宣伝のための費用。 当社は新規顧客をインターネット等の広告宣伝により獲得しているため、広告宣伝は重要なファクター。費用対効果の高いWEB広告手法の開拓や集客方法の最適化の費用として充当予定。	新株式	150	2023年10月～2025年11月
		新株予約権	300	2023年10月～2026年11月
③新サービス・商品開発費用	シニア予備層となる40代後半から60代前半、シニア層となる65歳以上をメインターゲットとし、健康寿命の延伸をサポートする新サービスの開発費用。 テストマーケティング関連費用及びアライアンス関連費用として充当予定。	新株式	40	2023年10月～2025年11月
		新株予約権	60	2023年10月～2026年11月
④既存店舗改修費用	トレーニング設備の破損や劣化による顧客獲得機会の喪失や顧客満足度の低下を防ぐための費用。 トレーニング機器や店舗・内装の修繕費用として充当予定。	新株式	4	2023年10月～2025年11月
		新株予約権	4	2023年10月～2026年11月

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

詳細については2023年9月15日公表の「第三者割当による新株式及び第10回乃至第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに新株予約権の買取契約（コミット・イシュー・プログラム）の締結に関するお知らせ」をご確認ください。